

平成25年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年8月8日

上場取引所 大

上場会社名 株式会社 メイコー

コード番号 6787 URL <http://www.meiko-elec.com>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 名屋 佑一郎

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長

(氏名) 石渡 仁

TEL 0467-76-6001

四半期報告書提出予定日 平成24年8月10日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期第1四半期の連結業績(平成24年4月1日～平成24年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第1四半期	14,144	△6.4	325	—	△710	—	△924	—
24年3月期第1四半期	15,113	△17.5	△152	—	△626	—	△335	—

(注) 包括利益 25年3月期第1四半期 △1,886百万円 (—%) 24年3月期第1四半期 △876百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期第1四半期	△49.23	—
24年3月期第1四半期	△17.87	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
25年3月期第1四半期	93,020	33,047	35.5
24年3月期	91,105	35,027	38.4

(参考) 自己資本 25年3月期第1四半期 33,047百万円 24年3月期 35,027百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00
25年3月期	—	—	—	—	—
25年3月期(予想)	—	6.00	—	6.00	12.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	33,000	2.1	550	22.6	50	—	△400	—	△21.31
通期	72,000	14.3	2,600	220.1	1,500	575.3	350	△69.8	18.64

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項」(2)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 有

④ 修正再表示 : 無

(注) 第1四半期より減価償却方法の変更を行っており、「会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合」に該当しております。詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項」(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

25年3月期1Q	19,403,320 株	24年3月期	19,403,320 株
25年3月期1Q	629,244 株	24年3月期	629,244 株
25年3月期1Q	18,774,076 株	24年3月期1Q	18,774,150 株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
四半期連結包括利益計算書	7
(3) 継続企業の前提に関する注記	8
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	8
(5) 重要な後発事象	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、欧州では財政金融危機が深刻化し景気の減速が顕著化してまいりました。米国においても失業率の高止まりや消費の停滞、さらに新興国においても輸出減や設備投資の伸び悩みなどから景気のスローダウンが鮮明化してきております。

一方、わが国経済においては、復興需要を背景に個人消費が堅調に推移し、震災以降続いていた節約志向から持ち直しの傾向が見られました。当社グループの主要な取引先である自動車業界では、世界的な自動車需要の回復やエコカーへの関心の高まり、さらにサプライチェーン強化のための在庫増しの動きにより販売は堅調に推移しましたが、エレクトロニクス業界では、国際競争の激化により国内各社は厳しい状況にあります。

このような状況のもと当社グループでは、好調な自動車関連製品の生産拠点を中国広州工場、山形工場に加えて、中国武漢工場でも開始するほか、今年度より本格的生産を開始しているベトナム工場の生産設備の増強を進めております。しかしながら、業績についてはエレクトロニクス業界の不振に加え、スマートフォンの受注の遅れ等により、厳しい状況となりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は、141億4千4百万円（前年同期比6.4%減）と前年同期に比べ9億6千9百万円の減収となりました。また、損益面は、営業利益が3億2千5百万円（前年同期は営業損失1億5千2百万円）、経常損失が7億1千万円（前年同期は経常損失6億2千6百万円）、四半期純損失が9億2千4百万円（前年同期は四半期純損失3億3千5百万円）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

(資産)

当第1四半期連結会計期間末の総資産は930億2千万円となり、前連結会計年度末に比べ19億1千5百万円増加しました。流動資産において、現金及び預金が39億8千8百万円増加、受取手形及び売掛金が2億8百万円減少、商品及び製品が11億2百万円増加、固定資産において、有形固定資産が23億3百万円減少が主な要因であります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末の負債は599億7千3百万円となり、前連結会計年度末に比べ38億9千5百万円増加しました。流動負債において、短期借入金が36億2千7百万円増加、固定負債において、長期借入金が4億7千6百万円増加が主な要因であります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末の純資産は330億4千7百万円となり、前連結会計年度末に比べ19億7千9百万円減少しました。利益剰余金が10億1千8百万円減少、為替換算調整勘定が10億5千8百万円減少が主な要因であります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間においては、売上高、営業利益、経常利益、当期純利益ともに業績予想（平成24年5月10日付公表数値）を据え置いております。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用の計算

当第1四半期連結累計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

なお、この変更による損益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,970	7,958
受取手形及び売掛金	12,634	12,426
商品及び製品	2,953	4,056
仕掛品	2,774	2,628
原材料及び貯蔵品	3,342	3,189
その他	2,784	2,780
貸倒引当金	△16	△15
流動資産合計	28,444	33,025
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	20,964	20,780
機械装置及び運搬具（純額）	27,581	26,195
土地	1,944	1,944
建設仮勘定	5,262	4,548
その他（純額）	674	654
有形固定資産合計	56,427	54,124
無形固定資産	589	565
投資その他の資産	5,643	5,305
固定資産合計	62,660	59,994
資産合計	91,105	93,020

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,297	6,851
短期借入金	3,097	6,725
1年内返済予定の長期借入金	10,368	10,572
未払法人税等	510	106
賞与引当金	459	268
災害損失引当金	528	522
その他	5,355	5,043
流動負債合計	26,616	30,089
固定負債		
長期借入金	26,749	27,225
退職給付引当金	1,323	1,364
役員退職慰労引当金	261	261
その他	1,127	1,032
固定負債合計	29,461	29,884
負債合計	56,078	59,973
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,545	10,545
資本剰余金	12,467	12,467
利益剰余金	15,517	14,499
自己株式	△396	△396
株主資本合計	38,134	37,116
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△178	0
繰延ヘッジ損益	△89	△171
為替換算調整勘定	△2,839	△3,898
その他の包括利益累計額合計	△3,107	△4,069
純資産合計	35,027	33,047
負債純資産合計	91,105	93,020

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 四半期連結損益計算書
 第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
売上高	15,113	14,144
売上原価	13,482	11,921
売上総利益	1,631	2,222
販売費及び一般管理費	1,783	1,897
営業利益又は営業損失(△)	△152	325
営業外収益		
受取利息	3	3
受取配当金	2	2
助成金収入	25	0
受取保険金	50	—
受取損害金	—	15
その他	29	21
営業外収益合計	110	43
営業外費用		
支払利息	185	217
為替差損	260	625
その他	139	236
営業外費用合計	584	1,079
経常損失(△)	△626	△710
特別利益		
固定資産売却益	—	3
特別利益合計	—	3
特別損失		
固定資産除売却損	0	15
投資有価証券評価損	—	336
災害による損失	114	—
たな卸資産廃棄損	—	23
特別損失合計	115	376
税金等調整前四半期純損失(△)	△741	△1,083
法人税等	3	△158
法人税等還付税額	△409	—
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△335	△924
四半期純損失(△)	△335	△924

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△335	△924
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5	178
繰延ヘッジ損益	△99	△81
為替換算調整勘定	△446	△1,058
その他の包括利益合計	△541	△961
四半期包括利益	△876	△1,886
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△876	△1,886
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 継続企業の前提に関する注記

当第1四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第1四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

該当事項はありません。

(5) 重要な後発事象

該当事項はありません。